

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	市民健康課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	116500
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	病院群輪番制病院運営事業補助金				補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
	②支出の根拠	関市救急医療施設運営費等補助金交付要綱				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
						(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
						(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
						(5)個人に対する補助金・負担金	
						(6)その他	
③支出先	美濃病院、関中央病院						
④国・県の負担	<input type="radio"/> なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		<input type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対象	美濃病院、関中央病院			に対して		
	手段	病院群輪番制の診療			を行うことで		
	受益者	市民			が(を)		
	意図	二次医療体制の確保			という状態にする		
⑥期間	H 30年 4月 1日 ~ H 31年 3月 31日		補助・負担開始年度	昭和 60 年度			
⑦事務局体制	<input type="checkbox"/> 主に市の担当課	<input type="radio"/> 主に支出先団体	<input type="checkbox"/> その他 ()				
⑧構成員の負担	<input type="checkbox"/> 負担なし	<input type="checkbox"/> 負担あり	負担額	あたり 円			

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	16,127	16,198	16,198	16,411	<input type="radio"/> 単価を定めている→算式	71,040円/日
					定額補助・負担	その他 ()
②過去における見直し状況	なし					
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	50,059 千円	H30歳出決算額	50,059 千円	翌年度繰越額	0 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		32.4 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	二次救急医療を確保するため、美濃市立美濃病院・関中央病院・中濃厚生病院救命救急センターにおいて輪番制により休日又は夜間における重症患者の診療を行っており、この事業の果たす役割は大きい。
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/> 1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4 統合を検討	<input type="checkbox"/> 5 終期を設定	<input type="checkbox"/> 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	関市及び美濃市における二次救急医療体制の確保を図ることを目的として、美濃市立美濃病院と関中央病院及び中濃厚生病院の輪番制で行う診療に対して補助している。今後も二次医療体制の確保を図るため、救急救命センター運営事業を補助している中濃厚生病院を除く2病院へ補助をし本事業を継続して実施したい。		

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	市民健康課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	116500
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	休日在宅当番医制運営事業補助金			補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	②支出の根拠				関市救急医療施設運営費等補助金交付要綱	(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
						(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
	③支出先				関医師クラブ	(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
						(5)個人に対する補助金・負担金	
	④国・県の負担				○なし	国の負担あり	負担割合
県の負担あり				負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	関医師クラブ			に対して		
	手段	休日医療			を行うことで		
	受益者	市民			が(を)		
	意図	初期医療体制の確保			という状態にする		
⑥期間	H 30年 4月 1日 ~ H 31年 3月 31日			補助・負担開始年度	昭和	58	年度
⑦事務局体制	主に市の担当課		○	主に支出先団体		その他 ()	
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり		負担額	あたり	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	1,800	1,800	1,575	2,050	○単価を定めている→算式	25,000円/日
					定額補助・負担	その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	1,575千円	H30歳出決算額	1,575千円	翌年度繰越額	0千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		100.0%	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	市内の1次(初期)救急医療を確保するため、関市医師クラブにより休日当番により診療を行っており、この事業の果たす役割は大きい。
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○	1現状のまま継続	2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討
		4統合を検討	5終期を設定	6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	関市医師クラブが実施する休日在宅当番医制による診療に対して補助しており、今後も休日診療体制の確保を図るため本事業を継続して実施したい。			

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	市民健康課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	116500
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	歯科在宅当番医制運営事業補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)				
	②支出の根拠			関市救急医療施設運営費補助金交付要綱	(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
				③支出先	関歯科医師会	(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
	④国・県の負担	<input type="radio"/> なし			国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		県の負担あり			負担割合	負担額	千円	
		⑤支出の目的			対 象	関歯科医師会	に対して	
手 段		休日歯科診療	を行うことで					
受 益 者		市民	が(を)					
意 図		歯科医療体制の確保	という状態にする					
⑥期 間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 10 年度				
⑦事務局体制	<input type="radio"/> 主に市の担当課	<input type="checkbox"/> 主に支出先団体	<input type="checkbox"/> その他 ()					
⑧構成員の負担	<input type="checkbox"/> 負担なし	<input type="checkbox"/> 負担あり	負担額	あたり 円				

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	1,692	1,692	1,716	1,786	<input type="radio"/> 単価を定めている→算式	23,500円/日
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	1,786千円	H30歳出決算額	1,786千円	翌年度繰越額	0千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		94.7%	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題	
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	関歯科医師会との連携が必要
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	関歯科医師会が運営を行っており、当番医の変更などは保健センターに連絡あり
	支出額・補助・負担率は適正か	適切	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	休日・祝日の歯科診療の中で果たす役割は大きい
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	休日・祝日の歯科診療への影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	<input type="radio"/> 1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4 統合を検討	<input type="checkbox"/> 5 終期を設定	<input type="checkbox"/> 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	場所がわかるようにホームページで地図が検索できるようになった。		

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	市民健康課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	116500
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	初期夜間急病診療支援事業補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
				(5)個人に対する補助金・負担金	
				(6)その他	
②支出の根拠	中濃厚生病院・武儀医師会・関市の協定				
	岐阜県厚生農業協同組合連合会 中濃厚生病院				
③支出先	岐阜県厚生農業協同組合連合会 中濃厚生病院				
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	岐阜県厚生農業協同組合連合会 中濃厚生病院			に対して
	手段	初期夜間急病診療			を行うことで
	受益者	市民			が(を)
	意図	小児等の夜間の医療充実			という状態にする
⑥期間	H 30年 4月 1日 ~ H 31年 3月 31日		補助・負担開始年度	平成 20 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		○主に支出先団体	その他 ()	
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	4,860	4,880	4,880	4,800	○単価を定めている→算式	20,000円/日
				定額補助・負担	その他 ()	
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	6,338千円	H30歳出決算額	6,338千円	翌年度繰越額	0千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		77.0%	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適切か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	関市・武儀医師会・中濃厚生病院の連携のもとに実施する「初期夜間急病診療支援室事業」として、夜間一次初期診療体制の整備を図ることを目的として実施しており、この事業が果たす役割は大きい。
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1現状のまま継続	2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討
	4統合を検討	5終期を設定	6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	関市・武儀医師会・中濃厚生病院とが協定により協調連携して実施している事業で、平日の午後8時から10時まで中濃厚生病院で行う初期夜間急病診療室開設にかかる運営に対して補助しており、今後も夜間診療体制の確保を図るため本事業を継続して実施したい。		

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	市民健康課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	116500
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	小児休日診療事業補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
				(5)個人に対する補助金・負担金	
				(6)その他	
②支出の根拠	中濃厚生病院小児休日診療運営補助に関する取り決め				
	岐阜県厚生農業協同組合連合会 中濃厚生病院				
③支出先	岐阜県厚生農業協同組合連合会 中濃厚生病院				
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	岐阜県厚生農業協同組合連合会 中濃厚生病院			に対して
	手段	土曜日午前の小児科診療に支援			を行うことで
	受益者	市民			が(を)
	意図	小児医療体制の充実を図る			という状態にする
⑥期間	H 30年 4月 1日 ~ H 31年 3月 31日		補助・負担開始年度	平成 21 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		○主に支出先団体	その他 ()	
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	1,040	1,060	1,040	1,040	○単価を定めている→算式	20,000円/日
				定額補助・負担	その他 ()	
②過去における見直し状況	この事業は平成21年度から開始した事業で平成21年度は委託事業として実施したが、平成22年度からは補助事業として中濃厚生病院へ助成している。					
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	1,260千円		H30歳出決算額	1,260千円	翌年度繰越額 0千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		82.5%		決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	中濃厚生病院が行っている土曜日の午前中の診療に対して、小児医療体制の整備を図ることを目的として実施しており、この事業が果たす役割は大きい
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1現状のまま継続	2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討
	4統合を検討	5終期を設定	6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	休日の小児医療体制の確保を図るため本事業を継続したい。今後は土曜日の午前中以外の診療時間の拡大について検討する必要がある。		

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	市民健康課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	116700
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	中濃厚生病院施設整備事業補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				<input type="radio"/> (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
②支出の根拠	中濃厚生病院との補助金交付協定					
	岐阜県厚生農業協同組合連合会 中濃厚生病院					
③支出先	岐県厚生農業協同組合連合会 中濃厚生病院					
④国・県の負担	<input type="radio"/> なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		<input type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	岐阜県厚生農業協同組合連合会 中濃厚生病院			に対して	
	手段	増床事業の建設費に対して助成			を行うことで	
	受益者	市民			が(を)	
	意図	充実した医療施設で高度な医療が受けられる			という状態にする	
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 26 年度		
⑦事務局体制	<input type="checkbox"/> 主に市の担当課		<input type="radio"/> 主に支出先団体	<input type="checkbox"/> その他 ()		
⑧構成員の負担	<input type="checkbox"/> 負担なし		<input type="checkbox"/> 負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	40,000	40,000	40,000	40,000	単価を定めている→算式	
					<input type="radio"/> 定額補助・負担	その他 (取決めによる)
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	3,466,213 千円	H30歳出決算額	3,466,213 千円	翌年度繰越額	0 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		11.5 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4 統合を検討	<input type="radio"/> 5 終期を設定	<input type="checkbox"/> 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	全体補助金400,000千円を平成35年度までの10年間で均等に交付する予定である。なお、協定の中にPET-CT検査を導入することを盛り込み、導入済みである。		

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	市民健康課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	116600
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	中濃厚生病院周産期医療運営事業補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
				(5)個人に対する補助金・負担金	
				(6)その他	
②支出の根拠	決裁による				
③支出先	岐阜県厚生農業協同組合連合会 中濃厚生病院				
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	岐阜県厚生農業協同組合連合会 中濃厚生病院			に対して
	手段	周産期医療医体制を維持する費用に対して助成			を行うことで
	受益者	市民(妊婦や乳児)			が(を)
	意図	妊娠22週から生後満7日未満までの間に起きる、母体・胎児や新生児の生命に関わる事態を未然に防止する。			という状態にする
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 26 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		○主に支出先団体	その他 ()	
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	4,911	5,403	5,403	6,483	単価を定めている→算式	
					○定額補助・負担	その他(取決めによる)
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	26,940 千円	H30歳出決算額	26,940 千円	翌年度繰越額	0 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		20.1 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	母体・胎児や新生児のリスクに対して、医療体制を確保する必要があり、病院の不採算部門に対して支援が必要である。		

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	市民健康課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	116200
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	地域医療確保事業（寄附講座）補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		○県の負担あり	負担割合	一部1/2	負担額	9,580 千円
⑤支出の目的	対象	岐阜県厚生農業協同組合連合会 中濃厚生病院				に対して
	手段	寄附講座事業に助成				を行うことで
	受益者	岐阜県厚生農業協同組合連合会 中濃厚生病院				が(を)
	意図	地域医療に関わる医師の人材育成・確保を行う				という状態にする
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成	24	年度
⑦事務局体制	主に市の担当課		○主に支出先団体	その他 ()		
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績（見込み） 【DO】

①補助・負担金の額（千円）	H28決算	H29決算	H30決算	H31 予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	8,333	15,830	15,830	15,830	単価を定めている→算式	
					○定額補助・負担	その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	39,000 千円	H30歳出決算額	39,000 千円	翌年度繰越額	0 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		40.6 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	市が補助した金額に対する県補助金が財源となっている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	○ 5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)	県からの間接補助のため、県の財源が確保される期間、補助が可能となる。		

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	市民健康課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	117015
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	中濃厚生病院救急救命センター運営事業補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
②支出の根拠	中濃厚生病院救急救命センター運営補助に関する取り決め			(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
③支出先	岐阜県厚生農業協同組合連合会 中濃厚生病院			(5)個人に対する補助金・負担金	
				(6)その他	
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	岐阜県厚生農業協同組合連合会 中濃厚生病院			に対して
	手段	三次医療体制の確保への支援			を行うことで
	受益者	市民			が(を)
	意図	急病となった場合に充実した医療が受けられる			という状態にする
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 13 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		○主に支出先団体	その他 ()	
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	22,417	22,572	22,735	22,588	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	○その他(取決めによる)
②過去における見直し状況	平成17年度からの合併にともなって、旧武儀郡5町村の負担分が増額となった。					
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	1,649,607千円	H30歳出決算額	1,649,607千円	翌年度繰越額	0千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合	1.4%		決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適切か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	中濃圏域(13市町村)の救命救急医療を確保するため、中濃厚生病院救命救急センターの果たす役割は大きい。
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	1 現状のまま継続	○	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討		5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	中濃圏域(13市町村)の取決めにより、運営費市町村補助総額30,000千円のうち、関市が20,000千円と旧武儀郡5町村分を負担している。地域医療体制(3次医療)の確保には不採算部門の本事業を継続して実施する必要があるため、増額が必要である。			

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	市民健康課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	117020
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	救急医療情報等普及啓発実施事業補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
				(5)個人に対する補助金・負担金	
				(6)その他	
②支出の根拠	決裁による				
③支出先	武儀医師会				
④国・県の負担	なし	国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	武儀医師会		に対して	
	手段	救急医療情報などの提供に対して支援		を行うことで	
	受益者	市民		が(を)	
	意図	救急医療に対して関心を持てる		という状態にする	
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 24 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	その他 ()	
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	1,000	1,000	1,000	1,000	単価を定めている→算式	
					○ 定額補助・負担	その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	1,966 千円	H30歳出決算額	1,966 千円	翌年度繰越額	0 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		50.9 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	武儀医師会が、市民及び市内医療機関に対して医療・救急情報提供を目的として実施しており、この事業が果たす役割は大きい。
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	補助金の見直しを美濃市と合同で医師会へ働きかけて、補助金額を削減した。		

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	市民健康課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	118670
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	特定不妊治療費助成		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
	②支出の根拠 関市特定不妊治療費助成事業の実施に関する要綱			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
	③支出先 特定不妊治療受診者			(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
				○(5)個人に対する補助金・負担金	
				(6)その他	
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	特定不妊治療受診者			に対して
	手段	特定不妊治療費助成			を行うことで
	受益者	特定不妊治療受診者			が(を)
	意図	経済的負担の軽減及び安心して子どもを産み育てる環境づくりの推進			という状態にする
⑥期間	H 30年 4月 1日 ~ H 31年 3月 31日		補助・負担開始年度	平成 19 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	○	その他 (非該当)
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	5,971	5,192	7,659	9,000	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	○
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	千円		H30歳出決算額	千円	
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		%		○	
H30歳入に占める補助・負担金の割合		%		○		決算額を把握していない

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題	
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	年々決算額が増えつつある。妊娠に関する正しい知識の普及が必要。学校での性教育等の場を活用することも検討。
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	岐阜県特定不妊治療費助成事業	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	領収書及び医療機関証明書により確認	不妊治療の現状、県・他市町村の状況をみながら補助内容が適正であるかを評価していく。
	支出額・補助・負担率は適正か	適正かどうか検討が必要	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	高額な治療費に対して、経済的負担の軽減につながっている。
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	治療を受ける人の経済的負担の増大	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	○ 2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)	不妊治療の現状、県・他市町村の状況をみながら補助内容等を検討する。		

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	市民健康課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	118670
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	一般不妊治療費助成		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
	②支出の根拠			関市一般不妊治療費助成事業実施要綱		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
	③支出先			一般不妊治療受診者		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
		○(5)個人に対する補助金・負担金				
		(6)その他				
④国・県の負担	なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		○県の負担あり	負担割合	50%	負担額	227 千円
⑤支出の目的	対象	一般不妊治療受診者 に対して				
	手段	一般不妊治療費助成 を行うことで				
	受益者	一般不妊治療受診者 が(を)				
	意図	経済的負担の軽減及び安心して子どもを産み育てる環境づくりの推進 という状態にする				
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 27 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	○ その他 (非該当)		
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	522	807	454	1,250	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	○ その他 (5万円を上限)
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	千円	H30歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		%	○ 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題	
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	妊娠に関する正しい知識の普及が必要。学校での性教育等の場を活用することも検討。
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	岐阜県一般不妊治療(人工授精)助成事業実施要綱	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	領収書及び医療機関証明書により確認	不妊治療の現状、県・他市町村の状況をみながら補助内容が適正であるかを評価していく。
	支出額・補助・負担率は適正か	適正かどうか検討が必要	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	高額な治療費に対して、経済的負担の軽減につながっている。
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	治療を受ける人の経済的負担の増大	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	○ 2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	不妊治療の現状、県・他市町村の状況をみながら補助内容等を検討する。		

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	市民健康課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	118640
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	妊婦健康診査費助成		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
	②支出の根拠			(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
	妊婦健康診査の実施及び助成に関する要綱			(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
	③支出先			○(5)個人に対する補助金・負担金		
	妊婦健康診査受診者			(6)その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	妊婦健康診査受診者			に対して	
	手段	妊婦健康診査費助成			を行うことで	
	受益者	県内助産院・県外病院等妊婦検診受診者			が(を)	
	意図	妊娠期の健康管理の充実及び異常の早期発見治療			という状態にする	
⑥期間	H 30年 4月 1日 ~ H 31年 3月 31日		補助・負担開始年度	平成 16 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	○ その他 (非該当)		
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	2,043	1,534	1,794	2,168	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	○ その他 (委託契約額を上限)
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	千円		H30歳出決算額	千円	
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		%		○ 決算額を把握していない	
H30歳入に占める補助・負担金の割合			%		○ 決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている
	交付先の事業成果は向上しているか	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	市民健康課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	118680
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	新生児聴覚検査費助成		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	新生児聴覚検査費助成事業の実施要綱			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
	新生児聴覚検査受診者の保護者			(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				<input checked="" type="radio"/> (5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	<input checked="" type="radio"/> なし	<input type="radio"/> 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		<input type="radio"/> 県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	新生児聴覚検査受診者の保護者			に対して	
	手 段	新生児聴覚検査費一部助成			を行うことで	
	受益者	新生児聴覚検査受診者			が(を)	
	意 図	受診率を向上し聴覚異常の早期発見及び早期療育体制の強化を図る			という状態にする	
⑥期 間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成	22	年度
⑦事務局体制	<input type="radio"/> 主に市の担当課	<input type="radio"/> 主に支出先団体	<input checked="" type="radio"/> その他 (非該当)			
⑧構成員の負担	<input type="radio"/> 負担なし	<input type="radio"/> 負担あり	負担額	あたり 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	460	391	401	555	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	<input checked="" type="radio"/> その他 (3,700円を上限)
②過去における見直し状況	委託契約医療機関を拡大したことにより、助成額が減少					
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	千円	H30歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		%	<input checked="" type="radio"/> 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題	
①妥当性	補助・負担することが適当か	適正	助成額について妥当性を検討していく
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	領収書により確認	委託契約医療機関を拡大して、保護者の事務手続きの負担を軽減する必要がある。
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	難聴児の早期発見、早期支援につながる。受診率向上が課題。
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	早期発見できない可能性がある	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	<input checked="" type="radio"/> 1 現状のまま継続	<input type="radio"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="radio"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="radio"/> 4 統合を検討	<input type="radio"/> 5 終期を設定	<input type="radio"/> 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	未受診者への検査勧奨と助成の周知をしていく。市民の利便性を考えて、個人への助成ではなく実施医療機関への委託事業を実施しています。		

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	市民健康課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	118630
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	産後健康診査費助成		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				○(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
②支出の根拠	産後健康診査の実施及び助成に関する要綱					
	産後健康診査受診者					
③支出先	産後健康診査受診者					
④国・県の負担	なし	○国の負担あり	負担割合	50%	負担額	323千円
		○県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	産後健康診査受診者			に対して	
	手段	産後健康診査費助成			を行うことで	
	受益者	県内病院、助産院・県外病院等妊婦検診受診者			が(を)	
	意図	産後うつや新生児期への虐待予防			という状態にする	
⑥期間	H 30年 4月 1日 ~ H 31年 3月 31日		補助・負担開始年度	平成 29 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	○ その他 (非該当)		
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	0	358	647	2,000	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	○ その他 (委託契約額を上限)
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	千円	H30歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		%	○ 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	領収書により確認
	支出額・補助・負担率は適正か	適正
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている
	交付先の事業成果は向上しているか	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	早期発見できない可能性がある

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1現状のまま継続	2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討
	4統合を検討	5終期を設定	6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	市民健康課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	118630
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	ママサポート事業費用助成		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
	②支出の根拠			関市ママサポート事業実施要綱	(3)一般負担金(団体等への負担金など)
	③支出先			産後相談受診者	(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
					○(5)個人に対する補助金・負担金
					(6)その他
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	産後相談受診者			に対して
	手段	産後相談費用助成			を行うことで
	受益者	対象医療機関・助産院等受診者			が(を)
	意図	産後の育児に対する不安を解消し、安心して子育てができる環境を整える			という状態にする
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 30 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	○ その他 (非該当)	
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	0	0	637	3,150	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	○ その他 (5,000円を上限)
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	千円		H30歳出決算額	千円	
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		%		○ 決算額を把握していない	
H30歳入に占める補助・負担金の割合			%		○ 決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	領収書により確認	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか		
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	早期発見できない可能性がある	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	市民健康課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	118850
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	小児インフルエンザ予防接種費助成		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
	②支出の根拠	関市小児インフルエンザ予防接種費助成事業実施要綱		(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
	③支出先	小児インフルエンザ予防接種者の保護者		(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
				○(5)個人に対する補助金・負担金	
	(6)その他				
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	被予防接種者の保護者			に対して
	手段	予防接種費の一部助成			を行うことで
	受益者	被予防接種者			が(を)
	意図	被予防接種者に係る経済的負担を軽減し、もって感染予防の促進、健康保持をはかる			という状態にする
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日	補助・負担開始年度	平成 25 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課	主に支出先団体	○	その他 (非該当)	
⑧構成員の負担	負担なし	負担あり	負担額	あたり	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	83	174	9,561	9,700	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	○
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	千円	H30歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		%	○	決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	領収書により確認
	支出額・補助・負担率は適正か	適正
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	必要な予防接種が受けられない住民が出てくる

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	H30より医療機関に委託していた費用を補助金に組替		

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	市民健康課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	118850
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	風しん予防接種費用助成				補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	②支出の根拠					関市風しん予防接種費用助成事業実施要綱	(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
							(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
	③支出先					風しん予防接種者	(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
							(5)個人に対する補助金・負担金	
	④国・県の負担					○なし	国の負担あり	負担割合
県の負担あり					負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	予防接種者			に対して			
	手段	予防接種費の一部助成			を行うことで			
	受益者	予防接種者			が(を)			
	意図	妊婦の妊娠初期における風しんの罹患による出生時の先天性風しん症候群の予防			という状態にする			
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成	30	年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		○ その他 (非該当)			
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり		負担額	あたり 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率			
	0	0	128	1,000	単価を定めている→算式			
					定額補助・負担	○ その他 (接種費用)		
②過去における見直し状況								
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	千円		H30歳出決算額	千円		翌年度繰越額	0千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		%		○ 決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	領収書により確認	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	必要な予防接種が受けられない住民が出てくる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	市民健康課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	118750 118800
-----	-------	-------	-------	---------	---------------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	予防接種費助成		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
	②支出の根拠			関市予防接種費助成事業実施要綱	(3)一般負担金(団体等への負担金など)
					(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
	③支出先			予防接種者の保護者または本人	○(5)個人に対する補助金・負担金
					(6)その他
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	被予防接種者の保護者または本人			に対して
	手段	予防接種費の一部助成			を行うことで
	受益者	被予防接種者			が(を)
	意図	被予防接種者に係る経済的負担を軽減し、もって感染予防の促進、健康保持をはかる			という状態にする
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日	補助・負担開始年度	平成 28 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課	主に支出先団体	○	その他 (非該当)	
⑧構成員の負担	負担なし	負担あり	負担額	あたり	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	75	320	524	398	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	○ その他 (接種費用)
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	千円	H30歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		%	○	決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	領収書により確認
	支出額・補助・負担率は適正か	適正
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	必要な予防接種が受けられない住民が出てくる

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	市民健康課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	119270
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	中濃食品衛生協会関支部事業補助金		補助金の分類	<input type="radio"/>	(1)一般補助金(団体等への補助金など)														
				<input type="radio"/>	(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)														
				<input type="radio"/>	(3)一般負担金(団体等への負担金など)														
				<input type="radio"/>	(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)														
				<input type="radio"/>	(5)個人に対する補助金・負担金														
				<input type="radio"/>	(6)その他														
②支出の根拠	決裁による																		
③支出先	中濃食品衛生協会関支部																		
④国・県の負担	<input type="radio"/>	なし	<input type="radio"/>	国の負担あり	負担割合		負担額		千円										
	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	県の負担あり	負担割合		負担額		千円										
⑤支出の目的	対象	中濃食品衛生協会関支部会		に対して															
	手段	食品衛生責任者の養成と再教育講習会		を行うことで															
	受益者	中濃食品衛生協会関支部会員		が(を)															
	意図	食品営業者の自主管理体制の強化と食品の安全管理の推進		という状態にする															
⑥期間	H	30	年	4	月	1	日	～	H	31	年	3	月	31	日	補助・負担開始年度	平成	16	年度
⑦事務局体制	<input type="radio"/>	主に市の担当課	<input type="radio"/>	主に支出先団体	<input type="radio"/>	その他 ()													
⑧構成員の負担	<input type="radio"/>	負担なし	<input type="radio"/>	負担あり	負担額	1法人	あたり	30,000	円										
						1個人	あたり		円										

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率				
	30	30	30	30	単価を定めている→算式				
	<input type="radio"/>	定額補助・負担	<input type="radio"/>	その他 ()					
②過去における見直し状況	H21までは生活環境課で支出								
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	130	千円	H30歳出決算額	130	千円	翌年度繰越額	0	千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合	23.1	%	決算額を把握していない					

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題	
①妥当性	補助・負担することが適切か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	対象事業について把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	食品衛生の向上に影響が大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/>	1 現状のまま継続	<input type="radio"/>	2 補助・負担内容を見直す	<input type="radio"/>	3 縮小・減額を検討
	<input type="radio"/>	4 統合を検討	<input type="radio"/>	5 終期を設定	<input type="radio"/>	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	食品の質・公衆衛生の向上及び増進のため更なる活動を期待している。					

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	市民健康課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	119270
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市献血推進協議会事業補助金				補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	②支出の根拠					決裁による	(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
							(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
	③支出先					関市献血推進協議会	(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
							(5)個人に対する補助金・負担金	
	④国・県の負担					○なし	国の負担あり	負担割合
県の負担あり					負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	関市献血推進協議会				に対して		
	手段	献血の推進				を行うことで		
	受益者	市民				が(を)		
	意図	献血の重要性を認識する				という状態にする		
⑥期間	H 30年 4月 1日 ~ H 31年 3月 31日		補助・負担開始年度	昭和	48	年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		○主に支出先団体	その他 ()				
⑧構成員の負担	○負担なし		負担あり	負担額	あたり	円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率		
	190	190	190	190	単価を定めている→算式		
					定額補助・負担	○その他 (決算額見込みにより)	
②過去における見直し状況	平成25年度から、献血協力者への謝礼品代を見なおした。平成26年度より総会を実施せず書面表決(決裁)とした。						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	318千円		H30歳出決算額	282千円	翌年度繰越額	36千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		59.7%		決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1現状のまま継続	2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討
	4統合を検討	5終期を設定	6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	大型スーパーでの移動献血車による献血回数増加と1会場あたりの献血人数を増加させる。また、若いうちから献血を知ってもらいイベント等で協力をお願いしていく。		

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	市民健康課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	119270
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市健康づくり食生活改善推進協議会事業補助		補助金の分類	<input type="radio"/>	(1)一般補助金(団体等への補助金など)				
				<input type="radio"/>	(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)				
				<input type="radio"/>	(3)一般負担金(団体等への負担金など)				
				<input type="radio"/>	(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)				
				<input type="radio"/>	(5)個人に対する補助金・負担金				
				<input type="radio"/>	(6)その他				
②支出の根拠	決裁による								
③支出先	関市健康づくり食生活改善推進協議会								
④国・県の負担	<input type="radio"/>	なし	<input type="radio"/>	国の負担あり	負担割合		負担額		千円
	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	県の負担あり	負担割合		負担額		千円
⑤支出の目的	対象	関市健康づくり食生活改善推進協議会						に対して	
	手段	がん検診等の啓発、運動習慣の普及、食生活改善、食育の推進						を行うことで	
	受益者	協議会会員						が(を)	
	意図	健康づくり事業の推進を図り、市民の健康増進に寄与する						という状態にする	
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日	～	H 31 年 3 月 31 日	補助・負担開始年度	昭和	56	年度		
⑦事務局体制	<input type="radio"/>	主に市の担当課	<input type="radio"/>	主に支出先団体	<input type="radio"/>	その他 ()			
⑧構成員の負担	<input type="radio"/>	負担なし	<input type="radio"/>	負担あり	負担額	1人	あたり	1,000 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	600	600	600	600	単価を定めている→算式	
	<input type="radio"/>	定額補助・負担	<input type="radio"/>	その他 ()		
②過去における見直し状況	H21→H22 報償費からの組替により、補助金額の増。					
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	933 千円	H30歳出決算額	862 千円	翌年度繰越額	71 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合	64.3 %	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題	
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	しあわせヘルスプラン、関市食育推進基本計画に基づき、事業を推進するための市民組織として育成支援している
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	食育の推進や糖尿病予防、減塩食の普及などを中心に支出がされている
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	ほぼ達成している	国、県、市の食育推進計画において組織の役割が明確に記されており、これまで以上に活性化を図る必要がある。
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	特に市の食育推進への影響が大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/>	1 現状のまま継続	<input type="radio"/>	2 補助・負担内容を見直す	<input type="radio"/>	3 縮小・減額を検討
	<input type="radio"/>	4 統合を検討	<input type="radio"/>	5 終期を設定	<input type="radio"/>	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	食育ボランティア、健康づくりの推進団体として、活動を行っており、保健センターだけでなく、支部社会福祉協議会・まちづくり協議会などとの協働事業も少なくない。特に若い世代への食育と減塩活動の推進には、市として一層の活躍を期待している状況である。					